

# アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン  
追加型投信／内外／株式

2018年2月28日

当ファンドは2018年2月26日に決算を迎えました。分配金につきましては、基準価額水準や市況動向などを総合的に勘案し、100円(1万口当たり、税引前)といたしました。

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」において、業績拡大期待が高まったタイの鉄道会社やシンガポールの空港運営会社の株式を買い付けました。一方、インドは株価が上昇した銘柄を中心に利益確定売りを行ったことなどから組入比率が低下しました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、国際資源価格が上昇している点に着目し、業績面での恩恵が大きいと判断した総合商社株などを新規に組み入れました。一方、当面の好業績が株価に織り込まれつつあると判断した建設株や携帯電話事業の競争激化による収益性の低下が懸念された通信株などを売却しました。

## ■ 2018年はアセアン各国のインフラ投資が加速

アセアン各国の足元の経済環境は概ね良好に推移しています。各国政府は、経済基盤をより強固にすることを目的として、インフラ投資を加速させる方針を掲げています。そのため、インフラ関連企業の業績拡大基調が続くと予想されます。

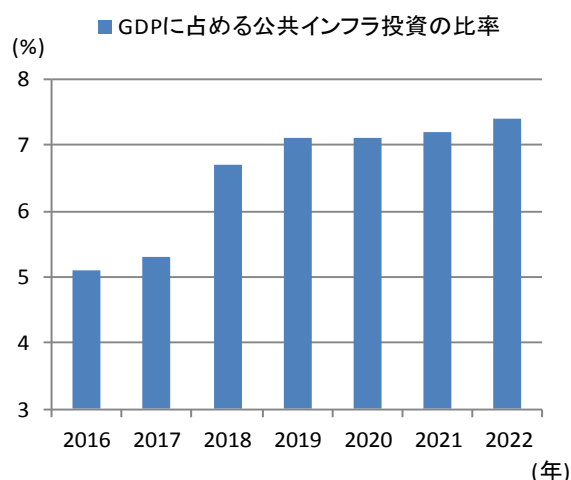
### 【フィリピンではインフラ建設向けの財政支出を積極化】

フィリピン政府は、国際競争力を高めるために、公共インフラ投資を積極化することでビジネス環境を改善させようとしています。ドゥテルテ大統領が中心となって政府が掲げたインフラ投資中期計画「ビルド・ビルド・ビルド」では、2017年から2022年の6年間で約8兆ペソ(約17兆円)を投資する計画となっています。主要なプロジェクトには、マニラ首都圏の地下鉄や幹線道路の整備、マニラから南北の都市を結ぶ高速道路、クラーク経済特区の開発、地方における都市再開発や空港建設などがあります。日本や中国がフィリピンへの政府開発援助(ODA)に積極的な姿勢を示していることも、フィリピンのインフラ開発を後押しすると考えられます。

### 【タイでは東部経済回廊(EEC)を重点開発】

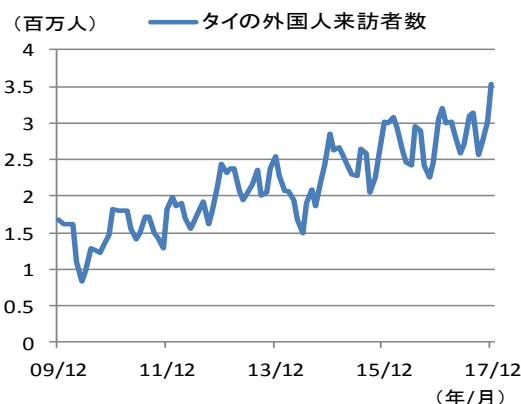
タイでは、首都バンコクの東に位置するチョンブリー、ラヨン、チャチュンサオの3県を東部経済回廊(EEC)地域として、重点的にインフラ開発を進めています。タイ政府はEECにおいて、交通インフラや通信インフラなどを整備し、先端産業の誘致・育成を図るほか、チョンブリー県のパタヤが中心となっている観光産業を更に促進していく方針です。ラヨン県のウタパオの空港では大規模な拡張工事が行われ、ウタパオとバンコクを結ぶ高速鉄道が建設される予定です。そのため、今後は観光やビジネスのための交通の便は飛躍的に向上すると期待されています。

フィリピンの公共インフラ投資計画  
(年間:2016年~2022年、2018年以降は予想)



(出所) フィリピン国家経済開発庁のデータを元に岡三アセットマネジメント作成

タイの外国人来訪者数の推移  
(月次:2009年12月~2017年12月)



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジアセレクト・インフラ関連株オープン  
追加型投信／内外／株式**
**■ 当面の投資環境と運用方針**

当面のインドおよびアセアン株式市場は、各国の政策の後押しを受けてインフラ建設や消費は拡大すると見られることから、堅調な展開になると予想します。ただし、米国長期金利の上昇や中国の金融引き締め動きなどから外需への懸念が広がる場合には、ボラティリティ(変動性)が高まる展開になると考えます。

日本株式市場につきましては、これまでの株価上昇が急ピッチだった反動に加え、為替市場の動向や米国長期金利の上昇に対する警戒感などから、短期的にはボラティリティの高い不安定な展開が想定されます。しかしながら、世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大期待など国内株式市場を取り巻くファンダメンタルズは、良好に推移していると考えられることから、中期的には上昇基調で推移すると予想します。

当面の運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、アジア各国の財政支出拡大への期待が高まる中、恩恵を受けると見られる建設資材株や不動産株のウェイトを引き上げる方針です。「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、中国の環境規制強化を背景に事業機会の拡大が見込まれる機械株や、国内における次世代通信関連の投資拡大による業績面での恩恵が大きいと見られる通信工事株などの高位組入れを継続する方針です。

**運用状況（作成基準日 2018年2月26日）**

ファンドデータ	
基準価額（円）	10,639
残存元本（百万円）	589
純資産（百万円）	626
組入比率（％）	88.1
現金比率（％）	11.9
組入銘柄数	88

ポートフォリオ構成比率	
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	67.7%
インフラ関連日本株マザーファンド	29.0%
短期金融商品・その他	3.4%

国別組入比率	
日本	27.0%
インド	22.4%
タイ	9.5%
マレーシア	7.5%
インドネシア	7.2%
シンガポール	7.0%
フィリピン	5.4%
米国（インドのDR）	1.2%
英国（インドのDR）	1.0%
現金比率	11.9%

インフラ関連日本株マザーファンドの業種別組入比率（上位10業種）	
建設業	19.9%
卸売業	13.9%
ガラス・土石製品	13.0%
機械	9.8%
不動産業	7.2%
非鉄金属	6.0%
電気機器	5.5%
金属製品	4.1%
陸運業	3.4%
化学	3.3%

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの業種別組入比率（上位10業種）	
資本財	24.7%
公益事業	10.6%
運輸	10.6%
素材	10.1%
エネルギー	7.0%
銀行	6.4%
電気通信サービス	6.3%
自動車・自動車部品	6.1%
各種金融	2.1%
不動産	2.0%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※構成比率、国別組入比率は、ベビーフンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上  
(作成：運用本部)

**＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞**

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジアセレクト・インフラ関連株オープン  
追加型投信／内外／株式**
**アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアセアン各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)